

# 貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,468,854,849</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>274,226,498</b>
現金及び預金	146,942,962	未払金	169,547,460
預け金	2,913,239,778	未払費用	52,447,458
売掛金	341,805,235	未払法人税等	12,560,000
未収入金	61,699,647	未払消費税	6,461,900
貯蔵品	1,094,400	前受金	3,850
前払費用	4,033,467	預り金	1,023,536
未収還付法人税等	39,360	賞与引当金	32,182,294
<b>固 定 資 産</b>	<b>312,106,467</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,064,782</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>37,674,841</b>	資産除去債務	8,637,349
建物	23,586,300	退職給付引当金	2,427,433
工具器具備品	14,088,541		
<b>無形固定資産</b>	<b>26,187,629</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>285,291,280</b>
商標権	739,704		
ソフトウェア仮勘定	25,447,925	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>248,243,997</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,495,670,036</b>
関係会社株式	100,000,000	<b>資本金</b>	<b>200,000,000</b>
長期貸付金	100,000,000	<b>資本剰余金</b>	<b>3,700,000,000</b>
敷金	21,591,600	資本準備金	1,950,000,000
長期前払費用	7,189,831	その他資本剰余金	1,750,000,000
繰延税金資産	19,462,566	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 404,329,964</b>
		その他利益剰余金	△ 404,329,964
		繰越利益剰余金	△ 404,329,964
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,495,670,036</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,780,961,316</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,780,961,316</b>

# 損益計算書

自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		740,243,207
売 上 原 価		704,289,363
売 上 総 利 益		35,953,844
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		301,530,330
営 業 損 失		△ 265,576,486
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,441,468	
雑 収 入	2,961	14,444,429
営 業 外 費 用		
雑 支 出	221,177	221,177
経 常 損 失		△ 251,353,234
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,985,248	1,985,248
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 253,338,482
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 58,326,944	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,691,670	△ 65,018,614
当 期 純 損 失		△ 188,319,868

## 重要な会計方針に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品について、最終原価仕入法により評価を行っております。
2. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法による償却を実施しております。なお、耐用年数は以下の通りです。
    - ・建物 (8~18年)
    - ・工具器具備品 (4~15年)
  - (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェア  
社内における利用期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を見積っております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
特定社員の退職給付に備えるために計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
研究受託に係る収益は、顧客との契約に基づいて研究結果を報告する履行義務を負っております。  
当該履行義務は、顧客が研究結果を検収した一時点において、顧客が研究結果に対する支配を獲得して充足されると判断し、顧客からの検収時点で収益を認識しております。  
また、特定の顧客との契約にもとづく役務提供に係る収益については、顧客が財またはサービスに対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されると判断し、顧客が検収した時点やサービス完了時点で収益を認識しております。
5. グループ通算制度の適用  
グループ通算制度を適用しております。

## 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損
  - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額  
保有する有形固定資産について、資産又は資産グループごとに減損の兆候の有無を判断し、減損の兆候が存在し、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。  
当事業年度に計上された減損損失については、損益計算書に関する注記 2. 減損損失に関する注記を参照ください。
  - (2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報  
当社は、減損損失の認識の判定において、割引前将来キャッシュ・フローについては、事業計画を基礎として見積っております。  
固定資産の減損判定において、将来キャッシュ・フローの見積額が変動することにより、翌事業年度に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,132 千円  
なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	395,307 千円
長期金銭債権	100,000 千円
短期金銭債務	49,584 千円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	710,879 千円
営業費用	317,647 千円
営業取引以外の取引による取引高	930 千円

### 2. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産の概要 (単位 千円)

用途	種類	場所	減損損失の金額
液晶ディスプレイ	備品	東京都港区	1,477
複合機	備品	東京都港区	248
ホワイトボード	備品	東京都港区	261

- (2) 減損損失を認識するに至った経緯  
当社の事業の特性上、現段階では研究開発が先行する等の事業環境及び今後の見通しを勘案し、投資額の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
- (3) 資産のグルーピングの方法  
内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。
- (4) 回収可能性の算定方法等  
回収可能価額は正味売却価値及び使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数  
普通株式 390,000 株
2. 当事業年度末における自己株式数  
該当ありません。
3. 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数  
該当ありません。
4. 資本金の額の減少について  
当事業年度において、資本金の額1,750,000千円をその他資本剰余金に振り替える処理を行いました。これにより、資本金は1,750,000千円減少し、同額がその他資本剰余金に振り替えられたため、その他資本剰余金は1,750,000千円増加しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減価償却費であります。  
なお、繰延税金資産は評価性引当額52,468千円を控除しております。

## 資産除去債務に関する注記

- 当該資産除去債務の概要  
オフィスについて、不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法  
オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減  
期首残高 - 千円  
有形固定資産の取得に伴う増加額 8,572 千円  
時の経過による調整額 65 千円  
資産除去債務の履行による減少額 - 千円  
期末残高 8,637 千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び、NTTファイナンス株式会社が運用しているCMSにて実施しております。  
当事業年度末における金融機関等からの資金調達はありません。  
営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
預金、預け金、売掛金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。  
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

	(単位 千円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	100,000	98,944	△ 1,056

(注1) 金融商品の時価の算定方法

長期貸付金  
将来受け取ると見込まれる元利金の合計額を、同一条件の新規貸付を行った場合に想定される利率により割り引いて算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等 (単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	100,000

当事業年度中において、市場価格のない株式等について、減損処理を行ったものではありません。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NTT(株)	被所有 直接100%	持株会社	研究受託(注1)	512,257	売掛金	216,810
				通算税効果額	59,277	未収入金	59,277
				出向負担金(注2)	268,250	未払費用	42,292

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 出向の目的、期間、期間中の社員資格、給与・賞与等の扱いや出向負担金の支払など、社員の出向に関する覚書を締結しております。

### 関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	株Retail-CIX	所有 直接50%	主要取引先 役員の兼任	ソフトウェア開発等売上 (注3)	187,289	売掛金	119,220
				資金の貸付(注4)	100,000	長期貸付金	100,000
				利息の受入(注4)	930	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を勘案して関連会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 貸付金の利息については市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

### 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	NTTファイナンス(株)	なし	CMS運営等会社	CMSによる預け入れ(注5)	2,913,240	預け金	2,913,240
				利息の受入(注5)	13,255	-	-
兄弟会社	NTTアドバンステクノロジー(株)	なし	システムの開発等	システム開発等委託(注6)	170,390	未払金	64,141
兄弟会社	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	なし	システムの開発等	システム開発等委託(注6)	170,976	未払金	40,420

取引条件および取引条件の決定方針等

(注5) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の利息については市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

(注6) 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を勘案して兄弟会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

## 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	8,963円26銭
1株当たり当期純損失	△482円87銭

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。